

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,943,812	固定負債	8,531,896
有形固定資産	21,835,811	地方債等	3,313,806
事業用資産	6,682,372	長期未払金	-
土地	3,553,777	退職手当引当金	1,023,338
立木竹	-	損失補償等引当金	6,494
建物	9,045,685	その他	4,188,258
建物減価償却累計額	△ 6,281,790	流動負債	722,983
工作物	696,472	1年内償還予定地方債等	486,561
工作物減価償却累計額	△ 378,778	未払金	15,092
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,756
航空機	-	預り金	105,574
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,540,757		
その他減価償却累計額	△ 1,519,193	負債合計	9,254,879
建設仮勘定	25,443	【純資産の部】	
インフラ資産	14,990,903	固定資産等形成分	26,804,915
土地	827,944	余剰分(不足分)	△ 8,433,472
建物	842,134		
建物減価償却累計額	△ 407,608		
工作物	34,135,512		
工作物減価償却累計額	△ 20,476,319		
その他	70,477		
その他減価償却累計額	△ 4,737		
建設仮勘定	3,500		
物品	2,075,056		
物品減価償却累計額	△ 1,912,520		
無形固定資産	35,242		
ソフトウェア	35,242		
その他	-		
投資その他の資産	1,072,758		
投資及び出資金	24,782		
有価証券	500		
出資金	24,282		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,799		
長期貸付金	-		
基金	978,185		
減債基金	-		
その他	978,185		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,008		
流動資産	4,682,510		
現金預金	778,624		
未収金	42,783		
短期貸付金	-		
基金	3,861,103		
財政調整基金	3,766,248		
減債基金	94,855		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,626,321	純資産合計	18,371,442
		負債及び純資産合計	27,626,321

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,978,571
業務費用	3,638,679
人件費	1,394,563
職員給与費	966,049
賞与等引当金繰入額	115,756
退職手当引当金繰入額	-
その他	312,758
物件費等	2,151,502
物件費	1,146,874
維持補修費	69,884
減価償却費	934,744
その他	-
その他の業務費用	92,614
支払利息	14,119
徴収不能引当金繰入額	3,552
その他	74,944
移転費用	5,339,892
補助金等	4,689,359
社会保障給付	632,154
他会計への繰出金	-
その他	18,378
経常収益	151,254
使用料及び手数料	102,751
その他	48,503
純経常行政コスト	8,827,317
臨時損失	1,455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,455
臨時利益	56,320
資産売却益	556
その他	55,764
純行政コスト	8,772,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,839,952	26,855,800	△ 9,015,848
純行政コスト(△)	△ 8,772,452		△ 8,772,452
財源	8,953,985		8,953,985
税収等	6,027,061		6,027,061
国県等補助金	2,926,924		2,926,924
本年度差額	181,533		181,533
固定資産等の変動(内部変動)		△ 369,387	369,387
有形固定資産等の増加		362,932	△ 362,932
有形固定資産等の減少		△ 938,461	938,461
貸付金・基金等の増加		459,703	△ 459,703
貸付金・基金等の減少		△ 253,562	253,562
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,502	318,502	
その他	31,456	-	31,456
本年度純資産変動額	531,490	△ 50,886	582,376
本年度末純資産残高	18,371,442	26,804,915	△ 8,433,472

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,026,758
業務費用支出	2,686,866
人件費支出	1,387,895
物件費等支出	1,211,909
支払利息支出	14,119
その他の支出	72,944
移転費用支出	5,339,892
補助金等支出	4,689,359
社会保障給付支出	632,154
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,378
業務収入	8,990,433
税込等収入	5,936,984
国県等補助金収入	2,840,336
使用料及び手数料収入	102,191
その他の収入	110,922
臨時支出	1,413
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,413
臨時収入	838
業務活動収支	963,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	783,864
公共施設等整備費支出	358,034
基金積立金支出	425,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	281,591
国県等補助金収入	58,135
基金取崩収入	222,900
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	556
その他の収入	-
投資活動収支	△ 502,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	502,659
地方債償還支出	502,342
その他の支出	317
財務活動収入	136,800
地方債発行収入	136,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 365,859
本年度資金収支額	94,968
前年度末資金残高	578,081
本年度末資金残高	673,050
前年度末歳計外現金残高	96,635
本年度歳計外現金増減額	8,939
本年度末歳計外現金残高	105,574
本年度末現金預金残高	778,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,494 千円	—千円	6,494 千円
計	—	6,494 千円	—千円	6,494 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

下水道事業会計
後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,693,416,406	349,167,920	180,449,920	14,862,134,406	8,179,761,999	229,701,953	6,682,372,407
土地	3,553,777,073	-	-	3,553,777,073	-	-	3,553,777,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,906,083,893	139,601,000	-	9,045,684,893	6,281,790,278	204,756,414	2,763,894,615
工作物	694,822,440	1,650,000	-	696,472,440	378,778,422	20,980,964	317,694,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,538,733,000	2,024,000	-	1,540,757,000	1,519,193,299	3,964,575	21,563,701
建設仮勘定	-	205,892,920	180,449,920	25,443,000	-	-	25,443,000
インフラ資産	27,625,356,542	8,447,467,593	193,257,173	35,879,566,962	20,888,664,097	684,210,716	14,990,902,865
土地	551,953,013	275,991,223	-	827,944,236	-	-	827,944,236
建物	25,859,350	816,274,378	-	842,133,728	407,608,394	14,739,163	434,525,334
工作物	26,938,831,179	7,196,680,819	-	34,135,511,998	20,476,319,004	665,177,054	13,659,192,994
その他	64,097,000	6,380,000	-	70,477,000	4,736,699	4,294,499	65,740,301
建設仮勘定	44,616,000	152,141,173	193,257,173	3,500,000	-	-	3,500,000
物品	301,066,907	1,774,988,813	1,000,001	2,075,055,719	1,912,520,250	16,570,215	162,535,469
合計	42,619,839,855	10,571,624,326	374,707,094	52,816,757,087	30,980,946,346	930,482,884	21,835,810,741

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	42,922,586	2,562,352,736	594,174,049	126,158,304	138,782,904	356,358,418	2,861,623,410	-	6,882,372,407
土地	169,014	1,860,303,943	397,152,726	14,387,842	78,743,000	186,706,639	1,216,313,909	-	3,553,777,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,785,117	848,433,089	197,021,323	111,770,461	13,741,122	-	1,591,143,503	-	2,763,894,615
工作物	24,347,455	25,254,004	-	-	46,298,782	169,651,779	52,141,998	-	317,694,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	19,539,700	-	1	-	-	2,024,000	-	21,563,701
建設仮勘定	16,621,000	8,822,000	-	-	-	-	-	-	25,443,000
インフラ資産	14,968,475,989	-	-	22	-	-	22,426,854	-	14,990,902,865
土地	827,944,190	-	-	22	-	-	24	-	827,944,236
建物	434,525,334	-	-	-	-	-	-	-	434,525,334
工作物	13,636,766,164	-	-	-	-	-	22,426,830	-	13,659,192,994
その他	65,740,301	-	-	-	-	-	-	-	65,740,301
建設仮勘定	3,500,000	-	-	-	-	-	-	-	3,500,000
物品	136,357,256	17,346,290	202,888	1,060,352	7	-	7,568,676	-	162,535,469
合計	15,147,755,831	2,579,699,026	594,376,937	127,218,678	138,782,911	356,358,418	2,891,618,940	-	21,835,810,741

③ 投資及び出資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

有価証券 市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	500,000				404,530,000	0.12%				500,000
合計	500,000								500,000	500,000

出資金 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

出資金 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,950,000	173,057,750,000	165,903,568,000	7,154,182,000	4,829,650,000	0.04%	2,888,544		1,950,000	1,950,000
群馬県信用保証協会	13,000,000	649,469,938,000	563,673,932,000	65,796,006,000	7,385,058,000	0.18%	115,821,444		13,000,000	13,000,000
群馬県畜産協会	405,000					0.00%			405,000	405,000
群馬県農業公社	1,774,600	686,127,000	84,274,000	601,853,000	631,121,000	0.28%	1,692,304		1,774,600	1,774,600
群馬県スポーツ協会	537,000	1,267,388,000	168,055,000	1,099,333,000	733,794,000	0.07%	804,506		537,000	537,000
群馬県健康づくり財団	238,492	4,146,081,000	1,112,253,000	3,033,828,000	530,000,000	0.04%	1,365,177		238,492	238,492
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2,800,000					0.00%			2,800,000	2,800,000
群馬県長寿社会づくり財団	417,000	413,778,000	170,845,000	242,933,000	150,000,000	0.28%	675,354		417,000	417,000
群馬県産業支援機構	402,000	1,337,908,000	205,628,000	1,132,280,000	763,050,000	0.05%	596,523		402,000	402,000
群馬県茶系振興協会	348,000	1,212,695,000	172,558,000	1,195,437,000	1,229,234,000	0.03%	338,432		348,000	348,000
群馬県消防協会	1,480,000	805,919,000	5,850,000	800,069,000	784,281,000	0.19%	1,509,793		1,480,000	1,480,000
地方公共団体金融機構出資金(旧地方公営企業等金融機構)	900,000					0.00%			900,000	900,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	466,818,000	36,538,000	430,280,000	29,620,000	0.10%	435,800		30,000	30,000
合計	24,282,092								24,282,092	24,282,092

④ 基金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,766,248,193	-	-	-	3,766,248,193	3,766,248,193
減債基金(流動資産)	94,854,819	-	-	-	94,854,819	94,854,819
公共施設等整備維持基金	363,235,112	-	-	-	363,235,112	363,235,112
庁舎等建設基金	757,506	-	-	-	757,506	757,506
福祉基金	25,496,318	-	-	-	25,496,318	25,496,318
罹災救助基金	31,038,644	-	-	-	31,038,644	31,038,644
森林環境譲与税基金	7,466,249	-	-	-	7,466,249	7,466,249
土地開発基金	23,241,732	-	-	-	23,241,732	23,241,732
奨学基金	108,641,351	-	-	73,020,000	181,661,351	181,661,351
国民健康保険基金	129,398,758	-	-	-	129,398,758	129,398,758
介護保険基金	215,889,015	-	-	-	215,889,015	215,889,015
合計	4,766,267,697	-	-	73,020,000	4,839,287,697	4,839,287,697

⑤ 貸付金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	10,935,643	1,063,647
法人町民税	444,428	133,950
固定資産税	25,748,892	2,293,341
軽自動車税	1,649,100	156,193
後期高齢者医療保険料	155,900	19,131
国民健康保険税	36,766,173	2,695,767
介護保険料	1,099,300	645,761
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計	76,799,436	7,007,790

⑦ 未収金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	4,358,948	-
法人町民税	1,581,200	-
固定資産税	9,111,750	-
軽自動車税種別割	712,900	-
後期高齢者医療保険料	56600	-
国民健康保険税	12,854,990	-
介護保険料	983,800	-
下水道事業会計	12,512,382	-
その他の未収金		
使用料・手数料	596,234	-
その他	14,001	-
小計	42,782,805	-
合計	42,782,805	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	525,139,380	56,909,941	389,730,573	115,768,807	12,160,000	7,480,000			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	49,668,370	5,685,424	33,594,400	4,695,970	4,206,000	6,172,000			
一般単独事業	661,863,868	82,542,883		282,087,652	337,846,000	42,130,216			
その他	19,408,890	2,665,708	6,286,093	13,122,797					
下水道事業会計	204,391,725		158,586,436	27,655,289	670,000	17,480,000			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,323,056,869	259,181,167	1,934,281,436	387,795,433		980,000			
減収補てん債	14,498,459	902,083	14,498,459						
減税補てん債	3,338,728	2,341,903	3,338,728						
退職手当債									
その他									
合計	3,800,366,289	410,229,107	2,540,316,125	831,125,946	354,682,000	74,242,216			

会計区分	全体
------	----

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,800,366,289	3,492,575,617	182,382,907	74,313,532	41,396,316	9,697,917	-	-	0.45%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,800,366,289	614,620,832	426,209,860	383,582,834	365,239,028	328,010,961	1,167,611,967	429,764,323	74,901,826	10,424,658

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	11,087,022	3,551,699	7,630,931	-	7,007,790
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
固定負債					
退職手当引当金	1,078,029,000	-	54,691,000	-	1,023,338,000
損失補償等引当金	6,729,000	-	235,000	-	6,494,000
流動負債					
賞与等引当金	107,087,813	115,755,835	107,087,813	-	115,755,835
合計	1,202,932,835	119,307,534	169,644,744	-	1,152,595,625

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体			
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計			
その他の補助金等	子育て支援金、出産・子育て応援給付金	対象者	6,010,000	
	施設型給付負担金(子どものための教育・保育給付金)	対象者	198,573,832	
	後期高齢者療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	148,499,970	
	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	281,640,000	
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	78,218,000	
	館林衛生施設組合負担金	館林衛生施設組合	193,737,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	74,598,279	
	県営五箇谷土地改良事業負担金	群馬県	5,000,000	
	県営城沼水路地区 水路整備負担金	群馬県	2,421,000	
	加工米助成金	助成金交付決定者	14,464,750	
	火葬費補助金	申請者	11,764,200	
	重点支援給付金	対象者	31,600,000	
	行政区運営補助金	各行政区	9,421,200	
	産業施設及び商業施設誘致促進奨励	対象各社	34,530,000	
	板倉町商工会商品券交付事業補助金	板倉町商工会	37,412,000	
	多面的機能支払交付金	対象各協議会	60,369,700	
	板倉町社会福祉協議会運営補助金	板倉町社会福祉協議会	37,883,000	
	路線バス運行費負担金	館林市	18,064,000	
	橋梁点検業務負担金	(財)群馬県建設技術センター	6,446,000	
	保険基盤安定制度負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	44,157,217	
	保険料等負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	183,505,700	
	一般被保険者医療給付費	群馬県	341,390,350	
	一般被保険者後期高齢者支援金等	群馬県	132,470,016	
	一般被保険者高額療養費負担金	対象者、対象団体等	165,020,190	
	一般被保険者療養給付費負担金	群馬県国民健康保険団体連合会	1,037,847,250	
	一般被保険者療養費負担金	対象者、対象団体等	8,419,130	
	介護納付金	群馬県	41,315,759	
	介護予防・生活支援サービス事業負担金	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)等	26,628,013	
	居宅介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	441,057,032	
	居宅介護サービス計画給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	52,251,194	
	高額介護サービス費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)等	24,634,491	
	施設介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	450,653,363	
	地域密着型介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	143,338,018	
	特定入所者介護サービス給付費	群馬県国民健康保険団体連合会(介護保険)	33,361,066	
	その他		312,657,268	
		計		4,689,358,988
合計			4,689,358,988	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

				(単位:円)	
会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	町税		2,275,627,820	
		地方譲与税		99,578,000	
		利子割交付金		711,000	
		配当割交付金		14,092,000	
		株式等譲渡所得割交付金		18,963,000	
		法人事業税交付金		40,802,000	
		地方消費税交付金		372,367,000	
		ゴルフ場利用税交付金		9,755,340	
		環境性能割交付金		14,952,000	
		地方特例交付金		67,750,000	
		地方交付税		1,649,911,000	
		交通安全対策特別交付金		1,766,000	
		分担金及び負担金		17,632,431	
		寄附金		154,080,500	
		繰入金		1,760,307	
		小計		4,739,748,398	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	27,222,000	
			都道府県等支出金	30,913,000	
			計	58,135,000	
		経常的補助金	国庫支出金	700,240,884	
			都道府県等支出金	436,311,442	
			計	1,136,552,326	
	小計		1,194,687,326		
合計		5,934,435,724			
下水事業会計	税込等	長期前受金戻入	他会計補助金	87,478,972	
		小計		87,478,972	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			計		-
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)	28,452,271	
			県補助金	-	
	計		28,452,271		
	小計		28,452,271		
	合計		115,931,243		
	後期高齢者医療特別会計	税込等	保険料		183,593,700
繰入金			54,675,403		
小計			238,269,103		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
小計		-			
合計		238,269,103			
国民健康保険特別会計	税込等	保険料		369,155,200	
		繰入金		153,744,820	
		小計		522,900,020	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	4,365,000	
			都道府県等支出金	1,276,971,240	
			計	1,281,336,240	
	小計		1,281,336,240		
合計		1,804,236,260			
介護保険特別会計	税込等	保険料		319,041,000	
		交付金		329,803,857	
		繰入金		217,473,143	
		小計		866,318,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	238,096,319	
			都道府県等支出金	184,351,574	
			計	422,447,893	
小計		422,447,893			
合計		1,288,765,893			

(2)財源情報の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	8,772,451,979	2,868,788,730	19,500,000	5,379,860,596	504,302,653
有形固定資産等の増加	362,932,093	58,135,000	117,300,000	187,497,093	-
貸付金・基金等の増加	459,703,131	-	-	459,703,131	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,595,087,203	2,926,923,730	136,800,000	6,027,060,820	504,302,653

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	673,049,538
短期投資	-
合計	673,049,538